

2014白書 記者発表会 報道内容

中国経済と
日本企業
2014年白書

中国经济与
日本企业
2014年白皮书

中国日本商会

2014/7/28 版

作成：中国日本商会



記者発表会：
2013年6月18日(水) 15:00-16:30
長富宮飯店 水連の間

The image shows the cover of a white paper. The background is a warm orange-yellow gradient. In the upper half, there is a stylized illustration of Mount Fuji with white snow-capped peaks. The lower half of the cover is filled with a dense pattern of pink cherry blossoms. A dark blue rectangular box is centered on the cover, containing white text. The text is in both Japanese and Chinese, separated by a horizontal line. At the bottom of the cover, the publisher's name is written in white.

中国経済と
日本企業
2014年白書

中国经济与
日本企业
2014年白皮书

中国日本商会

日系報道内容

中国、投資先としての魅力減が浮き彫りに

掲載日: 2014/06/19

これは、中国で活動する日本企業で構成される「中国日本商会」が中国国内の日本企業およそ8500社に対してアンケートを行い、白書としてまとめたものです。

白書のなかで、「中期的に有望な事業の展開先」の国として中国の名前を挙げた企業が、去年の62.1%から今年は37.5%まで急落。1992年の調査開始以来、初めて1位の座から転落し、インドネシアやインドなどに次ぐ4位まで後退しました。主に製造業の企業が今後の事業展開に慎重で、労働コストの上昇や日中関係の悪化などが主な要因としてあげられています。

また白書では、日本企業から中国政府への要望として、模造品の販売などの犯罪抑制や、過剰な政府の規制の撤廃などを挙げています。

17日に中国・商務省が発表した今年1月から5月までの日本の中国への投資は、去年の同じ時期と比べ42%減っていて、今回のアンケートの内容を裏付ける結果となっています。(18日19:37)



中国の日系企業 政策改善求める

6月18日 23時17分

日本から中国に対する投資が大幅に減少するなか、中国に進出している日系企業で作る団体は、中国政府による過剰な規制などビジネスの障害となる問題点の改善を求める白書を発表しました。

この白書は、中国に進出している日系企業で作る団体「中国日本商会」が18日、北京市内で記者会見を開いて発表したものです。

白書では、中国共産党が去年11月に開いた重要会議「三中全会」で市場の規律を重視した経済構造への転換を図る方針を打ち出したことを踏まえ、内外の企業が公正な条件で競争できるようにすることや政府による過剰な規制の緩和などを提言しています。

具体的には、インターネット上で模倣品を販売しているサイトを速やかに閉鎖するなど、企業の知的財産権を保護することや、建設業者が本社のある都市以外でビル建設などを行う際、その都市ごとに支社の設立が求められる制度を撤廃することなど、451に及ぶ問題点を指摘しています。

日本企業による中国への投資を巡っては、人件費の上昇や日中関係の悪化を背景に、ことし大幅に減少していて、「中国日本商会」では、ビジネスの環境が整えば日本からの投資も増えることになるとして、今後、中国政府などとの話し合いを通じて問題点の改善を働きかけていきたいとしています。

日中関係悪化で...日系企業の中国離れ続く(06/19 05:54)

中国の日系企業の団体が、中国経済に関する白書をまとめ、日系企業の中国離れの傾向が続いていると指摘しました。

白書では、2013年の日本の対中投資が2012年に比べて4.3%減少したことや、国際協力銀行の調査で、海外展開先として中国が中期的に有望だとした企業の割合は、2012年の62.1%から2013年は37.5%に急落したことを紹介しています。

そのうえで、中国離れの原因として、悪化した日中関係や労働コストの上昇を挙げ、今後、中国政府に公平な市場ルールの整備などを求めていくとしています。



中国政府に外資出資規制や知財保護を要望 中国日本商会

2014/6/18 18:46

中国に進出した日本企業の集まりである中国日本商会は18日、中国政府に法規制や投資環境の改善を促す意見書をまとめた。自動車など一部の業種で外資企業が50%を超えて出資できない参入規制の改善のほか、知的財産権の保護の強化といった要望を盛り込んだ。中央省庁や地方政府など関連する合計90の政府機関に提出し、進出企業の環境改善を訴えていく考えだ。

「中国経済と日本企業白書」と題した意見書は2010年から毎年作成しており、今回が5回目。14年は8579社にアンケートを実施し「公平性の確保」を主要テーマに改善点を提案した。日本商会の沢田真治郎会長(三井物産中国総代表)は記者会見で「日中関係は悪化しているが、経済的には重要なパートナーだ。対話を促進していきたい」と強調した。(中国総局)

投資環境の改善を要望 中国の日系企業

2014年06月19日 03時00分 更新

【北京・久永健志】在中国日系企業でつくる中国日本商会は18日、中国の投資環境に対する改善要望などを取りまとめた「中国経済と日本企業2014年白書」を発表した。日本企業の中で対中ビジネスへの慎重姿勢が ...

利用登録(初月無料！)もしくはログインして全文をご覧ください。

中国、外資制限緩和を＝日系企業団体が要望

時事通信2014/6/18 20:20

【北京時事】北京などに拠点を置く日系企業の団体、中国日本商会は18日、外資参入制限の緩和などを中国政府に求める内容の白書「中国経済と日本企業」を発表した。白書は2010年から毎年刊行しており、経済官庁や地方政府に直接手渡すなどして、日系企業の要望を伝えている。

中国 2014/06/19(木曜日) 「公平性の確保を」、日本商会在白書で提言[経済]

中国に進出する日本企業で組織する中国日本商会(北京市)は18日、中国政府との対話促進を目的に、日系企業が直面する課題と解決のための建議を取りまとめた「中国経済と日本企業2014年白書」を発刊した。減少傾向が続く日本企業の対中投資を促進するため、さらに公平性のある投資環境を確保することを提言した。

建議書は2010年から毎年発行しており、今回が第5版。中国各地の日系企業計8,600社への調査結果を集約し、自動車生産で50%に制限されている外資企業の出資比率を緩和したりすることなど、市場経済ルールに則った公平性の高い投資環境の整備を求めた。業界別に問題点を列挙しており、要望事項は前回より34件多い451件に上った。商務省など中央政府機関、各地地方政府など約90機関に送付し、白書を用いて各機関と意見交換していく予定。商務省の統計によると、日本の対中投資の契約件数は2011年をピークにして減り続けている。今年1～5月の対中投資額は前年同期比42.2%減だった。原因について、中国日本商会の澤田眞治郎会長は「人件費や税などのコスト上昇などが大きく響いているが、日中関係悪化の影響もないとは言えない」と指摘。投資減少に歯止めをかけるためにも、日中の対話を促進し、白書もヒントとしてもらいながら昨年11月に開かれた第18期中央委員会第3回総会(3中総会)で示された改革を実行に移していくことの重要性を強調した。

同日の記者会見には日中双方のメディア60社余りが参加した。＜全国＞

「公平性の確保を」中国日本商会在白書で提言

Posted on [2014/06/19](#)

「公平性の確保を」中国日本商会在白書で提言

中国に進出する日本企業で組織する中国日本商会(北京市)は6月18日、中国政府との対話促進を目的に、日系企業が直面する課題と解決のための建議を取りまとめた「中国経済と日本企業2014白書」を発刊した。この白書の中で、減少傾向が続く日本企業の対中投資を促進するため、さらに公平性のある投資環境を確保することを提言した。NNAが報じた。

建議書は2010年から毎年発行しており、今回が第5版。中国各地の日系企業計8600社への調査結果を集約し、自動車生産で50%に制限されている外資企業の出資比率を緩和したりすることなど、市場経済ルールに則った公平性の高い投資環境の整備を求めている。要望事項は前回より34件多い451件に上った。

「もうわが国に投資しないのか」・・・日中関係を憂慮する日本企業＝中国メディア

サーチナ 6月27日(金)6時31分配信

中国日本商会在19日に「中国経済と日本企業 2014年白書」を発表したことについて、中国メディアの中国経営報は23日、「日中関係を憂慮する日本企業はもう中国に投資を行わないのだろうか」と論じた。

中国日本商会在19日に「中国経済と日本企業 2014年白書」を発表したことについて、中国メディアの中国経営報は23日、「日中関係を憂慮する日本企業はもう中国に投資を行わないのだろうか」と論じた。

記事は中国商務部のデータを引用し、2014年1月から5月までの日本企業の対中投資が前年同期比42.2%減となったことを伝えたほか、中国日本商会の関係者の言葉として、「中国でビジネスを展開している日本企業が憂慮しているのはコスト上昇と知的財産権の侵害」と紹介。特に、インターネット通販で販売されている商品で知的財産権の侵害が著しいとし、「非常に差し迫った問題」と論じた。

また記事は、日本国際協力銀行が発表した報告を引用、中国が中期的に有望な市場と回答した日本企業の割合が2012年の62.1%から13年は37.5%にまで減少したことを挙げ、その理由として「人件費の上昇、労働力確保が困難」との回答が4割以上に達したと紹介した。

さらに、「白書では日本企業の対中投資が減少したのは、2012年9月に中国で発生した反日デモの影響も大きいと指摘している」と紹介。続けて日本貿易振興機構(JETRO)の調査として、「日本企業は中国での事業を拡大する意向を今なお強く持っているが、反日デモ発生前の2011年の調査に比べ、拡大の意向を示した日本企業は減少している」と伝えた。

記事は中国日本商会の関係者が「日中関係の悪化が日本企業の対中投資に影響を与えていないとは言い切れない」と語ったことを紹介、日本企業の対中投資減少と日中関係の悪化が同じ時期を同じくして発生したとの見解を示した。(編集担当:村山健二)(イメージ写真提供:123RF)

中国

ダイジェストニュース

一週間分の中国関連ニュースが集合

日本の対中投資42%減 人件費上昇、関係悪化響く

中国商務省は6月17日(火)、1～5月の日本から中国への直接投資実行額が、前年同期比42.2%減の約20億ドル(約2038億円)だったと発表した。日中関係の悪化に加え、人件費や賃料といった経費の上昇が響き、日本企業は中国での事業拡大への意欲が落ち込んだ模様だ。商務省の沈丹陽報道官は記者会見で「政治関係の悪化は明らかに投資に影響している。双方

にとって不利益だ」と述べた。

東南アジア諸国連合(ASEAN)、欧州連合(EU)からも大幅に減り、それぞれ22.3%、22.1%の減少。米国からは9.3%減った。

中国の都市部では事務所や店舗の賃料も高騰し、「上海中心部の商業施設の賃料は銀座より高い」「小売業の関係者」との声もある。

直接投資実行額は、企業が現地に工場や法人

投資環境の整備要望 中国の日本商会

を設立したり、現地企業に出資したりする際の投資額を示す。

(6月17日)

中国に進出した日系企業で組織する中国日本商会は6月18日(水)、知的財産権の保護や規制緩和といった中国の投資環境の改善を求める意見書を発表した。中国商務省をはじめ中央政府の省庁や地方政府など計90の機関に提出し改善を求める。

約8600社の日系企業の要望を調査してまとめた。インターネット通販で広がっている日本製品の模倣品に対する取り締まり強化や、自動車生産などで定め

られている外資の出資比率規制の緩和を求めた。

(6月18日)



知

日本商会在2014年白書発表

6月18日、中国日本商会は中国各地に進出している日系企業が直面している投資環境上の課題を取りまとめ、中国政府への建議書として、「中国経済と日本企業2014白書」を発刊した。今年で5冊目となる同白書は8,579社にアンケートを行い、現場の生の声を反映している。中国日本商会はこの白書を積極的に使い、中国の投資環境をさらに良いものにしていきたいとしている。



中国日本商会

☎ 6513-0829

中国日本商会、「公平性の確保」を求める－中国政府向け5度目の「建議書」発刊－（中国）

2014年6月30日 北京事務所

中国日本商会は6月18日、各地の日系企業が直面している課題の分析と解決のための建議を取りまとめた2014年版白書を発刊した。同商会全体で共有できる理念として「主要な訴求点」を設定し、今回は「公平性の確保」とした。その実現に当たっては、「中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）決定」で示された改革の推進が重要として、あらためて政府部門との対話に力を入れているとしている。

通商弘報 53a916d05fb40



国際関連情報(中小企業国際化支援ナビゲーター)

【海外情報レポート】対話と交流でビジネス促進、そして最近の中国模様1つ(北京)

▼「白書」で中国の経済改革と日系企業のビジネスを促進

さる6月18日、中国に進出している日系企業が直面する課題を整理し改善・解決の方策を建議として取りまとめた「白書」の2014年版を上梓した。全国に40ほどある日系企業組織を通じた8,579社へのアンケート結果も踏まえ、当商会会員企業の現場の第一線で活躍するビジネスパーソン約50名が執筆。共通課題はもとより、31業種もの最前線情報を満載、また広い中国を6ブロックに分けた地域ごとの課題や要望にも多くの頁を割いている。

本「白書」の特徴は、日系企業等外資企業が抱える課題の解決策にとどまらず、中国が先の「三中全会決定」で示した様々な改革の後押しとなる建議を多く含んでいる点である。開放型でかつ秩序ある競争が行われる市場体系の構築を目指す中国に451件の建議を提示した。中国はメンツの国であり、叩くだけでは硬化することが多い。対話や交流を行い、双方にメリットがあることを訴えかけていく。

*「中国日本商会 2014年白書」で検索してください。(購入、ダウンロードとも可能です。)

▼若者の日本体感者を増やして日中友好を促進

2007年から、中国人大学生を日本の産業視察、ホームステイなどに招待派遣する「走近日企・感受日本」という事業を実施してきた。会員企業の寄付金によるCSR事業で、少しでも多くの日本“体感者”を増やすことで日中友好を広げたい。

<http://www.jccci.or.jp/international/2014/0710111509.html>

通信業の改革が進展

～「鉄塔公司」の設立は独占を打破できるか

トランザクションバンキング部
中国調査室

メイントピックス.....	2
通信業の改革が進展 ～「鉄塔公司」の設立は独占を打破できるか.....	2
藤原レポート.....	5
「中国経済と日本企業 2014 年白書」 刊行される.....	5
全国情報.....	8
【マクロ経済】.....	8
李克強総理：中国経済はハードランディングしない.....	8
5 月の電力消費量、前年同月比 5.3% 増.....	8
1～5 月の対中直接投資が前年同期比 2.8% 増と鈍化.....	8
5 月の経済指標は回復傾向.....	9
【金融】.....	9
「滬港通」管理規定を発表、外資持ち株比率 3 割まで.....	9
銀行間外貨市場、英ポンドを直接取引へ.....	9
中央銀行、新しい金融ツールを検討、預金準備率はしばらく据え置きか.....	10
5 月の外貨ポジション残高、9 ヶ月ぶりの低水準.....	10
【産業】.....	10
工業情報化部、低価格 4G 端末の生産を支持.....	10
財政部、一部業種の増値税を引き下げ、企業負担減へ.....	10
環境保護部、華潤など 19 社に総額 4 億円の罰金.....	11
地方情報.....	12
【北京】 2014 年賃金上昇ガイドラインは 12%.....	12
【上海】 浦東空港、5 月の利用者数は前年同月比 11% 増.....	12
【広東】 都市部の戸籍制度を規制緩和.....	12
【天津】 滨海新区に 6 億元投資で送電網強化.....	12
【青島】 第 1 四半期の可処分所得、前年同期比 9.4% 増.....	12
【四川】 南アジア経済貿易協力会議を開催.....	12
BTMU の中国調査レポート(2014 年 6 月).....	13

藤原レポート

「中国経済と日本企業 2014 年白書」 刊行される

6 月 18 日、中国日本商会は北京で記者会見を行い、「中国経済と日本企業 2014 年白書」(以下「白書」と略)の刊行を発表した。全文が中国日本商会ウェブサイト(http://www.cjcci.biz/public_html/index.html)からダウンロード可能となっている。「白書」は中国日本商会が 2010 年から中国中央政府及び地方政府との対話促進を目的に刊行してきたもので、中国日本商会及び中国各地の商工会組織の日本企業(法人会員 8,579 社)が直面する課題の分析、解決の建議が取り纏められたものである。本稿では 2014 年の「白書」の概要をご紹介しますと共に、両国のビジネスにかかわる一人でも多くの人に「白書」が届くことの意義にふれてみたい。

I. 「白書」は実務に携わる企業関係者が執筆

「白書」は「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」、「各地域の現状・建議」の三部構成、全 27 章、451 の建議項目からなっている。内容は見開きで左(偶数)ページが日本語、右(奇数)ページが中国語、一言一句日中対訳となっており、日本語を解さない中国の政府関係者が直接読んで理解できるよう工夫されている。

北京の関係者によれば、「白書」は在中国の大使館、総領事館、ジェトロ、中国日本商会ほか各地の日本商工会の幹部の中央、地方政府関係者との面談の場においてデリバリーされており、昨年の「白書」については一部中央政府機関の局長級、地方政府(省級)共産党委員会書記、省長にも手交された。

同様の白書は米国や EU が先行し、それぞれ 15 年、10 年以上の刊行を重ねてきており、日本は後発であるが、中国の最前線の現場で各々のビジネスに取り組む企業関係者約 50 名が執筆(ジェトロ北京事務所が事務局として全体を取り纏め)を行っており、中国側関係者から日本の「白書」の内容は「上段から構えたものではなく」、「具体的に真摯」と受け取られている由である。

2014 年「白書」は、2013 年秋に行われた中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議(「三中全会」)の決定で謳われた「近代的な市場体系の完備」、「政府の機能転換」、「開放型経済新体制の構築」という改革の深化の方向性を踏まえ、「公平性の確保」を全体のメッセージ(訴求点)に、大きくは以下三項目の建議を行っている。

図表1 建議の主要な訴求点 ()は「三中全会」決定の該当項目

1. 市場経済ルールの整備と適正運用(近代的な市場体系の完備):
秩序ある競争の行われる市場体系建設のため、公平競争の障害となっている各種制度の撤廃・見直し、知的財産権の保護強化。
2. 過剰な政府規制の緩和(政府の機能転換):
法治政府・サービス型政府の建設のため、行政手続きの簡素化・迅速化、市場メカニズムが有効に機能する分野に対する許認可・認証は廃止。
3. 内外無差別とグローバルスタンダードの採用(開放型経済新体制の構築):
経済のグローバル化に適応するため、製造・サービス業分野で外資参入制限を一層開放し、グローバルスタンダードのさらなる採用。

「三中全会」決定は向こう 10 年を見据えて打ち出した中国共産党中央のロードマップであり、政府の今後の取り組みを規定するものである。改革の進展に期待を表明しつつ、決定の意図を汲み、これ



に沿う形で建議を用意することで、政府にとっても受け入れ易い内容となるよう配慮されたようだ。換言すれば、政府としても正面からは拒絶し難いポイントを突いている訳で、「具体的で真摯」との中国サイドの評価もなるほどと頷ける。

II. 双方の課題や問題点に対する認識の共有、合意形成に向けた活用の広がりに期待

「白書」は中国側政府機関との対話促進に限らず、幅広い用途で多くの人々に活用されることが期待される。目次から窺えるように、日本企業が共通して直面する課題、産業別及び地域別にみた事業環境を網羅しながら、同時に手取り易いコンパクトさも意識し、簡潔ながら要点が凝縮された内容となっている。

図表2 「中国経済と日本企業 2014 年白書」の構成(目次)

第1部 共通課題・認識	第2部 各産業の現状・建議	第3部 各地域の現状・建議
第1章 中国経済および日系企業の現状	第1章 農林水産業・食品	第1章 華北地域 (北京市、天津市、山東省)
第2章 金融・財政動向	第2章 鉱業・エネルギー 石炭・レアアース、電力	第2章 華東地域 (上海市、江蘇省、浙江省)
第3章 貿易・通関上の問題点	第3章 建設業 建設・不動産	第3章 華南地域 (広東省、福建省)
第4章 税務・会計上の問題点	第4章 製造業 繊維・アパレル、化学工業、医薬品、医療機器、化粧品、セメント、鉄鋼、家電、事務機器、電子部品・デバイス、自動車	第4章 東北地域 (瀋陽市、大連市)
第5章 労務上の問題点	第5章 情報通信業 情報通信・ソフトウェア、コンテンツ	第5章 中部地域 (湖北省、湖南省、江西省、安徽省)
第6章 知的財産権保護の現状と問題点	第6章 運輸業 海運・空運	第6章 西部地域 (重慶市、四川省、陝西省)
第7章 省エネ・環境保護の現状と問題点	第7章 流通・小売 卸売業、小売業	
第8章 技術標準・認証の現状と問題点	第8章 金融・保険業 銀行、生命保険、損害保険、証券	
第9章 技術・イノベーションの現状と問題点	第9章 観光・レジャー 旅行、ホテル	
第10章 物流の現状と問題点		
第11章 政府調達の問題点		
第12章 中国での商工会組織の現状と問題点		

両国間のビジネスに関わる企業、各種団体等の産業界、産業政策や投資誘致を所管する政府機関、シンクタンクや大学等学術機関等の関係者は、「白書」に盛り込まれた数多くの具体的な事例を通じて、両国間のビジネスの現状と課題の認識・把握に努めることができる。さらに進んで、これら関係者のなかには相手の国の言語の習得を志す人々、相手の国の言語を解するよう心掛け、来るべき交渉や議論に臨もうとする人々も少なくない筈で、このような人々にとって「白書」はまたとない好テキストである。

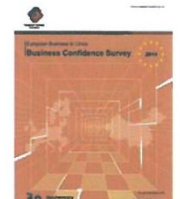
自らが置かれた業界、事業地域の現状に通暁した実務担当者も、日本企業全体を取り巻く共通課題や他の業界にも目を配ることで、自社が直面する課題が果たして個別事例なのか、それとも業種や地域を横断する共通の課題なのか、他業種での違った視点、アプローチは参考にならないか等、得られる手がかり、ヒントも少なくないものと思料する。そうした検討を経て、個社レベルにおいても、建議の一部を参考に、関係する相手先の事情も付度した要望、申し入れ、働きかけを準備し、実際に付诸てゆく途も拓けることだろう。

一方、「白書」は北京において大手企業の関係者を中心に取組みが行われているのではないかと、中堅・中小企業の声や置かれた状況が十分に反映されていないのではないかと、という指摘も一部であるかもしれない。各地の商工会組織に所属しない企業が、自らの要望や建議を白書に反映させたいと考える際、難しい事情があるのかもしれない、その場合は今後何らかの工夫も期待されよう。同時に、これらの企業の建議への参画を促すためには、まず「白書」の存在を今まで以上に広く伝える努力も必要だと感じられる。逆に小回りが利く比較的規模の小さい企業には、日本企業の一員として交渉に参加して相応に時間を費やし何らかの成果を勝ち取るよりも、中国側マジョリティや中国側パートナーと協力して迅速に認証やトラブルの問題を回避・解決する方法を重視する向きもあるだろう。その場合にも「白書」を概観しておくことは依然として有用と考えられる。

多くの関係者の尽力により「白書」は刊行というスタート地点に立った。今後、「白書」が各所で検討、議論の叩き台となり、より多くの課題の解決に向けて具体的な活用が広がってゆくことが目指すゴールとなる。

(参考) 在中国の EU、米国企業のビジネス環境報告

直近では中国欧盟(EU)商会(European Union Chamber of Commerce in China)³が5月29日に記者会見を行い、ローランド・ベルガーと共同で行った2014年の「BUSINESS CONFIDENCE SURVEY(景況感調査)」結果を公表している(個人情報登録後、商会ウェブサイトからダウンロード可能)。こちらは白書ではなく、中国でビジネスを行う552社のEU企業から回収したアンケート結果を集計・分析したもので、日本企業について同様の報告書は、ジェトロが毎年実施する「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」⁴が該当するだろう。同様に中国米国商会(The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China)⁵の2014年版の「China Business Climate Survey Report(ビジネス動向調査レポート)」も既刊となっており、こちらは365社がアンケートに回答している(非会員は商会ウェブサイトから有料でフルテキストをダウンロード可能)。



中国欧盟商会の事業環境報告書
(商会ウェブサイトより)

それぞれの報告書から各国・地域の在中国企業が抱える課題を抜き出したのが表3である。それぞれに設問が異なるが、いずれも人的コストの上昇、人の確保に苦労していることが窺われる。また、欧州企業、米国企業ともに2014年調査では中国で事業拡大を予定すると回答した割合が低下したが、国際協力銀行が日本の製造業企業の海外事業展開に関して毎年行っている調査報告⁶でも、直近

2013年のアンケートでは「中期的な有望事業展開先国・地域として中国と回答する企業数が減少」する同様の傾向が窺われており、日本、EU、米国からの2014年5月までの累計の直接投資(実行ベース)は実際前年比マイナスとなって推移している。このような各国横並びの比較や各種統計や別の調査との照合を行うことで、それぞれの報告書の活用範囲はさらに広がるだろう。

図表3 在中国の日本企業、欧州企業、米国企業、それぞれの課題

在中国日系企業の経営上の問題点	在中国欧州企業が直面するチャレンジ	在中国米国企業にとっての挑戦トップ5
1 従業員の賃金上昇	中国経済の減速	労働コスト
2 現地人材の能力・意識	人的コストの上昇	相矛盾する法律の解釈/不明確な法律
3 競合相手の台頭(コスト面での競合)	人材の確保	合格点を出せる従業員の欠乏
4 品質管理の難しさ	市場における参入障壁	管理職人材の欠乏
5 従業員の質	法規制が曖昧	ライセンスの取得の難しさ
6 限界に近づきつつあるコスト削減	法執行における自由裁量権の大きさ	国際標準と重複や矛盾のある中国標準の遵守要求
7 主要取引先からの値下げ要請	グローバル経済の減速	腐敗
8 通関等手続きが煩雑	ローカル企業との競争	国家保護主義
9 調達コストの上昇	合格点を出せる人材の欠乏	高い雇率
10 新規顧客の開拓が進まない	違法行為を行う企業との競争	汚染

(注) アンケートにおける設問、回答方法は各調査で同一ではない。米国企業について6~10位はデータ幅より得票順に並べた。
(資料) JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2013年調査、中国編)、EUCCC「BUSINESS CONFIDENCE SURVEY 2014」、AmCham China「China Business Climate Survey Report 2014」、より BTMUC 中国ビジネスソリューション室情報チーム作成

(本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており筆者の所属する組織の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします)

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国ビジネスソリューション室情報チーム 藤原孝之

³ <http://www.eurochamber.com.cn/en/home>

⁴ 在中国の940社(製造業594社、非製造業346社)の回答結果を中心に再構成した中国編の報告書が2014年1月に公表されており以下のURLからダウンロード可能となっている。 <http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07001546>

⁵ <http://www.amchamchina.org/>

⁶ 最新の調査結果は以下のURLからダウンロード可能。 <http://www.ibic.go.jp/ja/information/press/press-2013/1129-15775>

中国撤退の日本企業、「多くは機電と紡績、政治問題ではない」と 日本人関係者＝中国メディア

V【経済ニュース】 [2014/07/04\(金\)](#) 06:30

中国メディア・中国経済網は2日、日本の対中投資が減少し、日本企業の中国撤退がささやかれるなかで、中国から撤退しているのはおもに機電と紡績関連企業であり、その流れは政治的な問題とは直接関係ないとする中国日本商会関係者の見解を伝えた。

記事は、中国日本商会が6月18日に「中国経済と日本企業白書」を発表したことを紹介。発表記者会見では、日本企業による対中投資の大幅減や、日本企業の中国撤退と安倍晋三首相による「価値観外交」との関係性に対する質問が集まり、中国日本商会の田端祥久副会長兼調査委員会委員長が回答したと伝えた。

田端氏は、日本貿易促進会が実施した調査で54.2%の企業が対中業務拡大を、39.5%が現状維持を検討しており、中国事業を縮小した企業は5%、中国からの撤退を考えている企業は1.2%にとどまったとするデータを挙げた。

また、中国から撤退するおもな企業は機電と紡績にかかわる企業と、中国から製品を他国に輸出する企業であると分析。機電関連企業の撤退は近年の経営不振から理解可能であり、紡績業では中国企業も積極的に国外生産拠点開拓を進めているとそれぞれ指摘したうえで、「中国で生産し、世界に輸出するモデルはすでに限界が見えた。これらは政治とはあまり直接的な関係がない」と論じた。

記事はさらに、対中投資が減少する一方で、これまで長年にわたり対中投資を続けてきた日本企業の多くが「豊かな実りある収穫期を迎えた」とした。

そして、中国における日立の販売額が2012年度の510億元(約8300億円)から13年度には671億元(約1兆1000億円)に増加、15年度には763億元(約1兆2500億円)以上を見込んでいることを紹介。関係者の話を交えながら、都市化に伴う各種設備建設や情報通信技術利用、環境問題解決などのニーズが日本企業に中国での“二次発展”のチャンスをもたらしたと解説した。

このほか、キヤノンも中国における急成長を続け、三菱やトヨタといった自動車企業も新生産ラインの建設や強気の販売目標設定など、中国でのさらなる発展のためのアクションを起こしていると伝えた。(編集担当: 今関忠馬)

The image shows the cover of a white paper. The background is a light yellow-orange gradient. In the upper half, there is a stylized illustration of Mount Fuji in a darker orange-brown color. The lower half of the cover is filled with a pattern of pink cherry blossoms. A dark blue rectangular box is centered on the cover, containing white text. The text is in both Japanese and Chinese. The Japanese text is at the top, followed by a horizontal line, and then the Chinese text.

中国経済と
日本企業
2014年白書

中国经济与
日本企业
2014年白皮书

中国日本商会

中国系・外国 報道内容

《中国经济与日本企业2014年白皮书》在京发布

2014-06-21 23:00 文章来源: [新华网](#)

文章类型: 转载 内容分类: 新闻

6月18日下午,由中国日本商会举办的《中国经济与日本企业2014年白皮书》(以下简称“2014年版白皮书”)新闻发布会在北京长富宫饭店举行。中国日本商会会长泽田真治郎、副会长兼调查委员会委员长田端祥久出席发布会并讲话。

据泽田会长介绍,2014版白皮书针对中国各地商工会所属的8579家日资企业面临的问题进行了分析,并对451条建议进行了整理。全书共27章,分为三部分:日企在中国面临的共同问题及建议;各产业的现状及建议;各地区的现状及建议。活跃于中国商务最前线的日本商会会员企业中的约50名执笔者参与了白皮书的编写。中国日本商会自2010年开始编写《中国经济与日本企业白皮书》,2014版白皮书已是第5版。

2014年版白皮书提出的主要诉求是“确保公平性”。白皮书提出了三点建议:

1. 完善及合理运用市场经济规则。为建设有序竞争的市场体系,呼吁取消或修订妨碍公平竞争的制度,强化知识产权保护。
2. 放宽过多的政府限制。希望建设法治政府,服务型政府,简化行政手续,加快办理事务的速度,针对能够有效发挥市场机制作用的领域,废除相关许可和认证手续。
3. 实现内外无差别,采用全球标准。为顺应经济全球化,在制造及服务业领域进一步开放外资准入限制,更广泛地应用全球标准。

副会长田端表示,希望借助2014版白皮书促进与中国中央政府及地方政府间的对话,并进一步加强与中国方面的方交流。

在中国日系企業の93.7%「中国市場を堅守していきたい」

2014/06/23

中国日本商会は、18日に行われた記者会見で、「中国経済と日本企業2014年白書」(以下、白書)を発表した。これは、中国日本商会が2010年から毎年発表しているもので、今年で第5版目にあたる。人民網が伝えた。

以下、下記の記事を引用の為、記載省略
「人民網日本語版」2014年6月20日





在华日企的烦恼：中国劳动力成本上涨

来源：央视新闻 作者：王善涛 2014-06-18 23:24:02

【在华日企的烦恼：中国劳动力成本上涨】中国日本商会今天公布《中国经济与日本企业2014年白皮书》。8579家在中国的日本企业问卷调查显示：85.3%的企业经营方面存在的~~最主要问题是员工工资上涨~~，而反映采购成本上涨的企业占比达43.3%，比去年回落6个百分点。（央视记者王善涛）

<http://news.cnfol.com/chanyejingji/20140618/18168579.shtml>

【在华日企的烦恼：中国劳动力成本上涨】中国日本商会今天公布《中国经济与日本企业2014年白皮书》。8579家在中国的日本企业问卷调查显示：85.3%的企业经营方面存在的~~最主要问题是员工工资上涨~~，而反映采购成本上涨的企业占比达43.3%，比去年回落6个百分点。（央视记者王善涛）

<http://weibo.com/2656274875/B9D3xyeZa?mod=weibotime>

『中国経済と日本企業 2014年白書』北京で発行

6月18日午後、中国日本商会は北京の長富宮飯店で記者会見を開き、『中国経済と日本企業2014年白書』を公表・発行した。(新華網記者 方芸暎撮)

【新華社北京6月19日】中国日本商会は18日午後、北京の長富宮飯店で記者会見を開き、『中国経済と日本企業2014年白書』を公表・発行した。

中国日本商会の澤田真治郎会長と田端祥久副会長・調査委員会委員長が記者会見に立ち、白書について説明し、記者の質問に答えた。

紹介によると、本白書は中国日本商会及び中国各地の商工会組織の日系企業(法人会員8579社)が直面する課題の分析と解決のための建議を取りまとめたもので、中国ビジネスの最前線に取り組む日本企業による生な声だといえるだろう。白書は「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」及び「各地域の現状・建議」の3部に分かれ、全27章からなっているという。

田端祥久副会長は本白書の内容について次のように紹介した。『中国経済と日本企業2014年白書』の提起した建議の主要な訴求点は「公平性の確保」で、具体的内容は、「市場経済ルールを整備と適正運用」、「過剰な政府規制の緩和」、「内外無差別とグローバルスタンダードの採用」などに集約している。

澤田真治郎会長は、それらの建議には中国共産党第十八期中央委員会第三回全体会議で採択した『中国共産党中央が全面的な改革深化の若干重大問題に関する決定』で示した改革の方向性と共有できるものが多く含まれていると述べたと同時に、次のように表明した。振り返ってみれば、中国経済の改革開放において、外資特に日本企業が大きな役割を果たしてきた。中国日本商会は先人の業績を引き継ぎ、中国の投資環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府及び地方政府に積極的に建議していきたい。

澤田真治郎会長は、「本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国の絆がより強化され、共に更なる発展に繋がることを切に願っています」と述べた。

また、澤田会長と田端副会長は日本からの対中投資の減少や最新の中国の付加価値税政策等に関する一連のホットな話題について記者の質問に答えた。

『中国経済と日本企業白書』は中国日本商会が2010年から中国の中央政府及び地方政府との対話促進を目的として発行してきたもので、2014年版白書はその第5版である。(記者/張一 方芸暎)

『中国經濟日本企業 2014年白書』北京発行(组图)

2014年06月19日08:52 | [我来说两句\(0人参与\)](#) | 保存到博客

【新華社北京6月19日】中国日本商会18日午後、北京長富宮飯店記者会見開、『中国經濟日本企業2014年白書』公表發行。

中国日本商会澤田真治郎会長田端祥久副会長調査委員会委員長記者会見立、白書説明、記者質問答。

紹介、本白書中国日本商会及中国各地商工会組織日系企業(法人会員8579 社)直面課題分析解決建議取、中国最前線取組日本企業生声。白書「共通課題建議」、「各産業現状建議」及「各地域現状建議」3 部分、全27 章。

田端祥久副会長本白書内容次紹介。『中国經濟日本企業2014 年白書』提起建議主要訴求点「公平性確保」、具体的内容、「市場經濟整備適正運用」、「過剰政府規制緩和」、「内外無差別採用」集約。

澤田真治郎会長、建議中国共產党第十八期中央委員会第三回全体会議採択『中国共產党中央全面的改革深化若干重大問題関決定』示改革方向性共有多含述同時、次表明。振返、中国經濟改革開放、外資特日本企業大役割果。中国日本商会先人業績引繼、中国投資環境良、今後中国中央政府及地方政府積極的建議。

澤田真治郎会長、「本白書通日中両国対話促進、両国絆強化、共更発展繫切願」述。

、澤田会長田端副会長日本対中投資減少最新中国付加価値稅政策等関一連話題記者質問答。

『中国經濟日本企業白書』中国日本商会2010 年中国中央政府及地方政府対話促進目的発刊、2014 年版白書第5 版。(記者/張一 方芸暎)

<http://roll.sohu.com/20140619/n401042496.shtml>

www.news.cn



『中国経済日本企業 2014年白書』北京発行(组图)

2014年06月19日08:52 | [我来说两句\(0人参与\)](#) | [保存到博客](#)



<http://roll.sohu.com/20140619/n401042496.shtml>

由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2014年白皮书》（下称“白皮书”）新闻发布会昨天在北京举行，这也是中国日本商会自2010年以来第五次发布白皮书。人民网北京6月19日电（刘戈）由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2014年白皮书》（下称“白皮书”）新闻发布会昨天在北京举行，这也是中国日本商会自2010年以来第五次发布白皮书。

该《白皮书》针对中国日本商会及中国各地商工会所属的8579家日资会员企业所做的问卷调查的基础上，总结出了这些企业所面临的课题并进行了分析，最终对解决这些问题提出了共计451条建议。中国日本商会期望通过这本白皮书，积极地与中国中央及地方政府展开沟通与交流，为完善中国的投资、营商环境提供来自“现场”的声音。

▼ 93.7%的在华日企愿意坚守中国

2014版白皮书引用日本贸易振兴机构在2013年10至11月针对在华日企今后1~2年的业务发展方向所做的问卷调查结果显示，54.2%的在华日企将要扩大在华业务，39.5%的日企表示维持现状，93.7%的在华日企仍然看好中国市场。

在回答上述问卷调查的日企当中，只有5%的企业回答要缩小现有业务规模，1.2%的企业选择了要转移、撤出在华业务。针对这部分企业的选择倾向的主要原因，中国日本商会副会长兼调查委员会委员长田端祥久在回答现场记者提问时表示，一是这些企业在华开展业务面临着成本上升的压力，二是受我国知识产权保护环境的影响。田端祥久副会长进一步解释说，成本上升主要集中在人员工资和采购成本的上涨，而日企所担心的我国知识产权保护环境，他表示，虽然中国对保护知识产权做了很多努力也取得了不小的成就，但还有很多需要完善的地方，特别是网络购物大行其道的商业环境中，保护知识产权、防止冒牌货的大行其道显得迫切。

▼ “中国工厂”到“中国市场”的转型过程中，日企面临着诸多商机

54.2%的在华日企选择要扩大在华业务的统计结果当中，执行“地产地销”战略的在华日企的占比较大，力挺“内销型”日本企业的背后是庞大的中国消费市场，“哪里有需求哪里就有市场”，对华投资不能单凭从实际执行金额来判断日资企业是在看好还是在唱衰中国市场。

相反，在中国经济转型的过程中，将中国视为世界最大消费市场的日企比例在上升，这种转型过程中，日企同样面临着巨大的商机，诸如食品安全意识日益增强的食品行业、物流兴盛所带来的运输机械行业等都是有待日企深耕细作的领域。

在发布会现场，有日本媒体执拗询问中日两国关系是否是影响日企选择中国市场的主要因素之一的提问时，田端祥久副会长表示，忽略政治因素对两国经贸关系的影响那是在说假话，但不提倡过度解读中日关系对经贸往来的影响，日企需要回到“在商言商”的轨道，遵循“有需求就有市场”的市场规律，进一步挖掘市场、推动两国经贸关系的发展才是日本企业的理应选择。

（责编：刘戈、陈建军）

<http://japan.people.com.cn/n/2014/0619/c35463-25171783.html>



中国日本商会が取りまとめた「中国経済と日本企業白書」2014年版が18日、北京で発表されました。中国日本商会の澤田真治郎会長、田端祥久副会長が発表会に出席し、白書作成の目的、概要、日系企業の経営で直面する問題、中国政府や産業界への建議などを説明し、中国人と日本人記者からの関連質問に答えました。この白書は中国各地の日本商工会組織の日系企業（法人会員8579社）を対象に、調査を行い、企業からの建議（451件）を取りまとめたものです。

建議の具体的な内容は、

- 1、市場経済ルールを整備と適正運用、
- 2、政府関連規制の緩和、
- 3、内外無差別とグローバルスタンダードの採用

といった3点に集約されました。中国日本商会が、この白書を通じて、日系企業の中国政府や中国市場への全体的な期待や改善の要望などを中国の各レベルの政府や産業界にアピールし、中国の関連分野の人々に日系企業の現場からの声も理解してほしいという狙いがあるとみられています。（取材：任春生）



在華日資企業2014年主要訴求：確保公平性

2014/06/19 11:03

大智慧阿思達克通訊社6月19日訊，中國日本商會昨日發布《中國經濟與日本企業2014年白皮書》，提出了中國日本商會及8,579家會員日資企業對中國經濟2014年的整體訴求，即希望中國落實三中全會決定，確保公平性，並提高透明性。

商會會長澤田真治郎在發布會上介紹稱，“確保公平性”具體建議為：完善及合理運用市場積極規則；放寬過度的政府限制；實現內外無差別，採用全球標準。三條建議“分別與三中全會決定的‘完善現代市場體系’、‘轉變政府職能’、‘構建開放型經濟新體制’相對應”，澤田真治郎表示。

具體領域如對汽車行業規定，汽車生產企業外資不能超過50%，即使在50%以內的出資率，變更出資率時也需要取得發改委、工信部、商務部等部門的認可，且多會被相關部門附加條件，導致政府對公司事業的方向施加影響力。

化學領域，對經營數量較少的化學品（例如每年1,000kg以下），建議免除進口·生產危險化學品登記和生產使用危險化學品的環境登記，以便利商務活動。

據澤田真治郎介紹，商會將借助《白皮書》與中國政府主要部門對話，例如商務部、國家質檢總局等，並將會向中國中央和地方政府部門約90個機關分發白皮書。

中國日本商會自2010年開始制定發行《中國經濟與日本企業白皮書》，今年是第5版。

*本文信息僅供參考，投資者據此操作風險自擔。

（大智慧阿思達克通訊社 上海站電話：+86-21-2021 9988-31065 北京站電話：+86-10-5799 5701 電郵：newsroom@gw.com.cn）

人力成本升高 中国不再是日企海外投资首选

2014-06-19 08:03:00 来源:[环球时报](#) 责任编辑:武帅

邢晓婧

中国日本商会18日在北京发布《中国经济与日本企业2014年白皮书》，针对代表驻华日资企业的中国日本商会及中国各地商工会所属的8579家日资企业面临的问题进行调查分析。白皮书称，就日本制造业企业中期看好的事业发展国家，中国去年首次失去首选地位，排在印尼、印度、泰国之后，居第四位。去年日本对华投资有所减少，但仍有超过九成的在华日企选择留在中国市场，其中考虑缩小业务或撤离中国市场的主要是制造业，而在中国生产、面向中国消费者的行业，仍会选择留在中国。

白皮书援引日本国际协力银行发布的《日本制造业企业海外事业开展相关调查报告》称，中国作为“中期(今后3年左右)看好的事业发展目标国家和地区”在2013年的得票率为37.5%，较2012年的62.1%急剧下滑，继印尼(44.9%)、印度(43.6%)和泰国(38.5%)之后排名第四。这是自1992年开始该项目调查12年来，中国首次失去首选地位。调查称，中国的劳动成本上涨、竞争对手增加、质量管理困难等原因，导致日资企业放弃中国市场。中国日本商会副会长兼调查委员会委员长田端祥久称，“越来越多的日本企业开始考虑把事业发展方向，从中国转移到泰国、越南等国家。”

白皮书援引香港环亚经济数据有限公司(CEIC)等发布的日本对华投资数据显示，2013年日本对华投资71亿美元，同比减少4.3%。对此，中国日本商会会长泽田真治郎表示，“其原因主要有两点，首先是包括人工费在内的成本整体上升；其次是中国的知识产权保护体系尚未完善。”此外，日资企业对完全向中国集中投资的风险意识提高也被认为是日本对华投资减少的原因。

白皮书援引日本贸易振兴机构关于日资企业今后1至2年发展计划的调查数据显示，回答“扩大经营”的企业比例为54.2%，同比增加1.9%，回答“维持现状”的企业比例为39.5%，剩余6.3%的企业选择缩小或撤离中国市场。对于仍有93.7%的日资企业选择坚守中国市场，田端表示，“考虑缩小或撤出中国市场的行业主要是在中国生产，出口到第三国的制造业，排名前三的分别是电器机械制造业、化学制造业和纤维制造业。其他诸如食品行业、运输行业这种在中国生产，面向中国消费者的内销行业，还是会选择留在中国。”

<http://finance.huanqiu.com/view/2014-06/5025839.html>

在华日资企业2014年主要诉求：确保公平性

2014-06-19 11:55:14|来源：大智慧阿思达克通讯社|作者：[我要分享](#) 腾讯微博

大智慧阿思达克通讯社6月19日讯，[中国](#)日本商会昨日发布《中国经济与日本企业2014年白皮书》，提出了中国日本商会及8,579家会员日资企业对中国经济2014年的整体诉求，即希望中国落实三中全会决定，确保公平性，并提高透明性。

商会会长泽田真治郎在发布会上介绍称，“确保公平性”具体建议为：完善及合理运用市场积极规则；放宽过度的政府限制；实现内外无差别，采用全球标准。三条建议“分别与三中全会决定的‘完善现代市场体系’、‘转变政府职能’、‘构建开放型经济新体制’相对应”，泽田真治郎表示。

具体领域如对[汽车](#)行业规定，汽车生产企业外资不能超过50%，即使在50%以内的出资率，变更出资率时也需要取得发改委、工信部、商务部等部门的认可，且多会被相关部门附加条件，导致政府对公司事业的方向施加影响力。

化学领域，对经营数量较少的化学品（例如每年1,000kg以下），建议免除进口·生产危险化学品登记和生产使用危险化学品的环境登记，以便利商务活动。

据泽田真治郎介绍，商会将借助《白皮书》与中国政府主要部门对话，例如商务部、国家质检总局等，并将会向中国中央和地方政府部门约90个机关分发白皮书。

中国日本商会自2010年开始制定发行《中国经济与日本企业白皮书》，今年是第5版。

发稿：王岚锦/曹敏慧 审校：席斯

Japanese firms 'still confident'

By YAO JING (China Daily) Updated: 2014-06-19 07:20

Japanese companies may be investing less in China, but they have by no means given up on the market, according to a report by the Japanese Chamber of Commerce and Industry in China that was released on Wednesday.

In its annual white paper, which discusses key issues facing Japanese companies in China and makes recommendations to the government, the chamber said Japanese companies still have strong intentions to expand in China.

"We hope the paper will promote dialogue and cooperation between the Chinese government and Japanese companies," said Shinjiro Sawada, chairman of the chamber.

With regard to companies' intentions to invest in China in the next year or two, the ratio of those planning to increase investment was 54.2 percent, up about 2 percentage points year-on-year.

Another 39.6 percent said they will maintain the current level, according to a survey conducted by the Japan External Trade Organization in October and November 2013.

"Most of these who hope to keep up the momentum in China are producing and selling in China, such as [food](#) companies," said Yoshihisa Tabata, vice-chairman of the chamber.

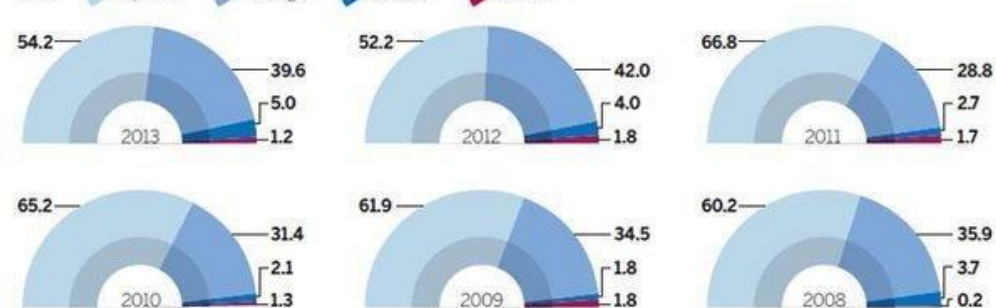
Tabata said that traditional manufacturers focusing on processing trade in industries such as electronics and fiber may shrink their operations or shift to cheaper markets.

The paper noted that with increasing costs for materials and labor, and growing concerns about the risk of having too many resources concentrated in China, Japanese investment in China slid in the latter half of 2013.

In the white paper, the chamber reiterated the commitment of Japanese companies to China and noted that Japanese companies had helped Chinese companies to strengthen their technology levels, improve their business efficiency and become more competitive on both the supplier and customer sides.

CHANGING BUSINESS INTENTIONS

Unit: % Expansion Unchanged Reduction Relocation



Source: Japanese Chamber of Commerce and Industry in China

LEYI / CHINA DAILY

中国の日系企業93. 7%が「中国市場を堅守していきたい」―中国メディア (1/2)

配信日時: 2014年6月21日 16時33分

2014年6月20日、人民網によると、中国日本商会は18日に「中国経済と日本企業2014年白書」を発表した。これは中国日本商会が2010年から毎年発表しているもので、今年で第5版目にあたる。

同白書は中国日本商会と中国各地の商工会組織の日系企業8579社に対して実施したアンケート調査をもとに、日系企業が直面する課題を分析し、解決のための建議を取りまとめたもので、建議総数は計451件に及ぶ。中国日本商会は同白書を通して、積極的に中国の中央政府や地方政府とコミュニケーションおよび交流を図り、中国の投資やビジネス環境を整備するため、「現場」からの声を届けている。



▼在中国日系企業の93. 7%、「中国市場を堅守していきたい」

2014年白書は日本貿易振興機構(ジェトロ)が中国に進出している日系企業を対象に2013年10－11月に実施したアンケート調査結果を引用している。これによると、今後1－2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は54. 2%、「現状維持」と回答した企業の割合が39. 5%だった。2つの回答を合わせると全体の93. 7%の日系企業が中国市場を評価していることが明らかになった。

回答企業のうち、「縮小」と回答したのはわずか5%の企業で、1. 2%の企業が「移転」、「事業撤退」と回答した。このような回答をした一部企業の主な要因について、中国日本商会副会長兼調査委員会委員長の田端祥久氏は下記のように答えた。▽中国における事業コストの上昇で圧力を受けた▽中国の知的財産権保護の環境による影響を受けた。

田端氏の補足によると、コスト上昇は主に人件費や原材料費の上昇によるもの。日系企業が不安視している中国の知的財産権保護環境に対して、田端氏は「中国は知的財産権保護問題に対し大きな努力を払っており、実際その結果も伴ってきてはいるが、やはりまだまだ多くの改善すべき点が存在する。特にインターネット通販が拡大し続けるビジネス環境の

中国の日系企業93. 7%が「中国市場を堅守していきたい」―中国メディア (2/2)

配信日時: 2014年6月21日 16時33分

下、知的財産権の保護や、偽物・コピー品・海賊版の氾濫を防止することが目下早急に解決すべき問題点としてあげられる」と指摘した。

▼「世界の工場」から「世界の市場」へのモデル転換を図る中国、日系企業にもチャンス

事業を「拡大」と回答した54. 2%の日系企業のうち、中国で作った商品を中国国内で販売する、「現地生産・現地販売」戦略を推進している企業は比較的多い。こういった「内需志向型」の日本企業を力強く後押ししているのは背景にある巨大な中国市場である。まさに「需要があるところに、市場が生まれる」と言われるとおりだ。実際の対中投資額だけを見て、日系企業が中国市場の動向を有望視しているのか、それとも悲観視しているのかを判断することはできない。

経済モデルの転換を図っている中国を世界最大の消費市場として見る日系企業が増えている。中国の転換期は日系企業にとっても同様に大きなチャンスが潜んでいる。例えば、食品への安全性を求める意識がますます高まっている食品業界、物流の発展がもたらす運輸機械業界などは、いずれも日系企業による市場開拓が期待される分野だ。

白書発表の記者会見では日本メディアが「日中両国の関係は日系企業の中国市場に対する選択を左右する主要な要素になるか」と質問した。これに対し、田端氏は「政治的な要素が両国関係の経済・貿易関係に与える影響を無視できると言えば、それは嘘になる。しかし、日中関係が経済・貿易交流に与える影響に過度に注目することも奨励しない。日系企業は『在商言商(ビジネス界はビジネスだけを語るべき)』という路線に戻る必要がある。『需要があるところに市場は生まれる』という市場の規律を遵守し、より大きな市場を掘り起こし、両国の経済・貿易関係の発展を推進することこそが日本企業が選択すべき道だ」と語った。(提供/人民網日本語版・翻訳/MZ・編集/武藤)

《中国经济与日本企业2014年白皮书》在京发布

6月18日下午,由中国日本商会举办的《中国经济与日本企业2014年白皮书》(以下简称“2014年版白皮书”)新闻发布会在北京长富宫饭店举行。中国日本商会会长泽田真治郎、副会长兼调查委员会委员长田端祥久出席发布会并讲话。

据泽田会长介绍,2014版白皮书针对中国各地商工会所属的8579家日资企业面临的问题进行了分析,并对451条建议进行了整理。全书共27章,分为三部分:日企在中国面临的共同问题及建议;各产业的现状及建议;各地区的现状及建议。活跃于中国商务最前线的日本商会会员企业中的约50名执笔者参与了白皮书的编写。中国日本商会自2010年开始编写《中国经济与日本企业白皮书》,2014版白皮书已是第5版。

2014年版白皮书提出的主要诉求是“确保公平性”。白皮书提出了三点建议:

- 1.完善及合理运用市场经济规则。为建设有序竞争的市场体系,呼吁取消或修订妨碍公平竞争的制度,强化知识产权保护。
- 2.放宽过多的政府限制。希望建设法治政府,服务型政府,简化行政手续,加快办理事务的速度,针对能够有效发挥市场机制作用的领域,废除相关许可和认证手续。
- 3.实现内外无差别,采用全球标准。为顺应经济全球化,在制造及服务业领域进一步开放外资准入限制,更广泛地应用全球标准。

副会长田端表示,希望借助2014版白皮书促进与中国中央政府及地方政府间的对话,并进一步加强与中国方面的方交流。

日本商会白皮书:忧中日关系日资不愿再投资中国? (1/3)

2014-06-22 09:31:46 来源: [中国经营报](#)(北京) [有5764人参与](#)

《调查报告》称,选择中国作为“中期(3年左右)看好的事业发展目标国家和地区”的企业比例(得票率)从2012年调查的62.1%下降为2013年的37.5%。在这项始于1992年的问卷调查中,中国首次失去第一名的宝座,得票率排在印度尼西亚(44.9%)、印度(43.6%)和泰国(38.5%)等之后。

“日企对华投资逐渐减少,未来1~2年,54.2%的在华日企将要扩大在华业务,39.5%的日企表示维持现状,6.2%的企业将缩小或者转移。”6月19日,中国日本商会发布了《中国经济与日本企业2014年白皮书》(以下简称“白皮书”),引用日本贸易振兴机构(Jetro)在2013年10至11月针对在华日企的调查数据表示日企的预期。

这份将近200页(中文版)的白皮书分为三部分、27个章节,对中国整体经济状况和政策,包括金融财政、[贸易](#)通关、税务会计、劳务、知识产权、节能环保、技术标准及认证、创新、物流、政府采购等方面,以及各产业、各地区的现状进行了梳理,提供大量翔实的数据,结合中国十八届三中全会以来的改革导向,提出了非常有针对性的具体问题和建议。中国日本商会表示,期望通过这本白皮书,积极地与中国中央及地方政府展开沟通与交流,为完善中国的投资、营商环境提供来自“现场”的声音。



日企投资额减少

据商务部数据,今年1~5月,日本对华投资同比减少42.2%;2013年日本对华投资额为71亿美元,减少4.3%。不过,相比2012年日本对华投资的历史最高纪录74亿美元,白皮书认为,2013年投资额并未有明显的减少。Jetro每年发布的《亚洲、大洋洲日资企业活动实况调查》(以下简称“调查”)显示,自从2010年开始,打算在今后1~2年缩小业务的日本企业比例从2.1%逐步上升到2013年的5.0%。2010、2011、2012、2013年,打算在今后1~2年转移业务到其他国家、地区的日本企业比例为1.3%、1.7%、1.8%、1.2%。Jetro的调查包含了制造业和非制造业企业,被调查的企业数量有940家。

对此,中国日本商会副会长兼调查委员会委员长田端祥久认为,成本上升和知识产权保护是令日本企业担忧的因素。他解释,成本上升主要集中在人员工资和采购成本方面,虽然中国在保护知识产权方面做了很多努力也取得了不小的成就,但还有很多需要完善的地方,特别是网络购物大行其道的商业环境中,保护知识产权、防止冒牌货仍非常迫切。“打算缩小规模和转移业务的主要是制造业,比如做电子电器加工贸易的企业,在中国生产之后对外出口。”田端祥久介绍。

<http://money.163.com/14/0622/09/9VB7J3JV00253G87.html>

日本商会白皮书:忧中日关系日资不愿再投资中国? (2/3)

2014-06-22 09:31:46 来源: [中国经营报](#)(北京) [有5764人参与](#)

这一结果和日本协力银行年初的调查结果以及Jetro 2013年的调查结果一致。

日本国际协力银行年初发布的《日本制造业企业的海外事业开展相关调查报告》中,选择中国作为“中期(今后3年左右)看好的事业发展目标国家和地区”的企业比例(得票率)从2012年调查的62.1%下降为2013年的37.5%。在这项始于1992年的问卷调查中,中国首次失去第一名的宝座,得票率排在印度尼西亚(44.9%)、印度(43.6%)和泰国(38.5%)等之后。企业的理由中,最主要的是“劳动成本上涨、劳动力确保困难”,占了4成以上。

Jetro调查显示,2013年在华日资企业的盈利企业比例较过去略有所增加,前两年这个比例持续下降。但是,仍有超过8成的企业将“劳动成本上涨”作为经营上的一大课题。

此外,人才素质、竞争对手的增加、质量管理困难、逼近界限的成本削减、主要客户的降价需求、通关等各种手续繁杂、采购成本上涨、新顾客开发不利也进入了2013年十大困扰日企经营的问题表。

白皮书认为,完全向中国集中投资的风险意识提高也是减少投资的原因之一。

“日中关系恶化对日企在华投资和业务也不能说没有关系,投资额和项目数递减的年份,和日中关系恶化的时间是一致的。”在被日本媒体问及中日政治关系对经济的影响时,田端祥久如此表示。他称,作为日本商会,不想过度聚焦政治问题,以免产生悲观情绪。他表示希望推动商务经济的合作与发展。

不过,白皮书中称,多数观点认为日本对华投资减少是受到2012年9月反日游行后日中关系恶化的影响。Jetro 2013年调查称,虽然日企扩大在华事业的意向依然强劲,但是与反日游行之前的2011年相比,回答“扩大”的企业有所减少。

日企的中国内销机会

田端祥久介绍,选择扩大或是维持规模不变的93.7%企业多是实行“产地销售”的企业,如食品、物流、机械等行业。

Jetro 2013年调查显示,营业利润预测为“盈利”的在华日资企业占比为60.7%,较2012年度的57.2%增长了3.5个百分点;其中,企业(内销型企业)的出口比例越低,其盈利企业占比相对越高;而制造业的盈利企业比例(61.6%)仍然高于非制造业(59.1%)。其中橡胶、皮革、运输机械器具和金融、保险业、批发、零售业都是盈利企业占比较高的行业。大型企业中的盈利企业占比较中小企业高出约20个百分点。

Jetro调查显示,398家表示2013年营业利润有所改善的企业,认为“在当地市场的销售额增长”的企业(70.6%)最多。而475家认为2014年营业利润将有所改善的企业,将原因归结为“在当地市场的销售额增长”的企业(77.7%)数最多。其中,运输机械器具行业(92.0%)认为产地销售是增加营业利润比例最高的行业。

日本商会白皮书:忧中日关系日资不愿再投资中国? (3/3)

2014-06-22 09:31:46 来源: [中国经营报](#)(北京) [有5764人参与](#)

Jetro 2013年调查报告认为,企业的出口比例越低(内销比例高),扩大业务的意向越强;非制造业企业员工人数越多,扩大业务的意向越强。而关于扩大业务的理由,选择“销售额增长”的企业(83.7%)最多,其次为“发展潜力大”(48.8%)。

截止到2012年年末,有23,094家日资企业进入中国,占全部外资企业的7.9%,在以国家为单位的排名中日本位居第一。

白皮书称,2013年日本对华投资额位列第二,仅次于新加坡。可以看出日本企业正在中国设立生产基地,将经营资源向强化在中国的竞争力和扩大内需倾斜。

相应的,中国日本商会在白皮书中,针对日企在华经营的方方面面,诸如税务法务手续、商业地产租赁、劳务派遣、税率、节能环保带来的某些产业企业关停等,都提出了具体而微的问题和建议。

例如最为困扰日本企业的人力成本,白皮书针对劳务派遣和同工同酬提出建议。

白皮书称《劳务派遣行政许可实施办法》中规定了劳务派遣员工用工比例,及达到该用工比例的过渡期,但是并没有考虑到各个行业的具体情况。希望能够根据用工单位所在行业,出台更加细化的规定。

关于“同工同酬”,白皮书称,现在的法律法规仅仅考虑工作岗位的因素,而未考虑劳动者自身素质(学历、工作年限等)的因素。这与用工单位使用劳动者的原则明显不相符。另外,“同酬”的范围也不明确。日企希望在制定集体合同相关法律法规的过程中也能充分保护企业的经营自主权,以及企业与员工签订协议的灵活性(企业能够依据员工的个人状况给予员工不同的待遇等)。

本文来源:中国经营报

中国日本商会在京发布白皮书

中国品牌 pinpai.china.com.cn 2014-06-20 16:13:19 责任编辑:范鑫

本报讯(记者胡心媛)中国日本商会昨日在京发布了由其组织编撰的《中国经济与日本企业2014年白皮书》(以下简称“白皮书”)。中国日本商会会长泽田真治郎在新闻发布会上表示,在经济全球化、供应链复杂交错的情况下,日本企业今后将继续与中国一同发展。

据记者了解,在中国努力提升经济发展质量及效率并扩大经济规模的进程中,日本企业一直发挥着重要作用。白皮书显示,在投资方面,进驻中国的日资企业达到23094家(2012年末),占外资企业整体的7.9%,位居第一位。日本在华企业直接或间接地雇用员工约1000万人以上。在贸易方面,中日贸易额达到1503亿美元,仅低于中美贸易额。“通过和中国中央及地方政府就改善投资环境进行对话,可以进一步完善中国的投资环境,使中日两国的经济实现共同发展。”泽田真治郎对记者表示,“我们已经向中国政府及有关部门提交了白皮书并做出说明,也得到了正面积积极的反馈,中国政府表示愿与日方一起改善中国的投资环境。”

据悉,中国日本商会自2010年开始编写《中国经济与日本企业白皮书》,今年是第五次。今年的白皮书分为“共同课题及建议”、“各产业的现状及建议”以及“各地区的现状及建议”三部分,就完善现代市场体系、构建开放型经济新体制、转变政府职能三方面提出了建议。

来源:中国贸易报

日本白皮书:93.7%在华日企愿坚守中国市场

发布时间:2014-06-23 来源:人民网【字号:大 中 小】

由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2014年白皮书》(下称“白皮书”)发布会昨天在北京举行,这也是中国日本商会自2010年以来第五次发布白皮书。

该《白皮书》针对中国日本商会及中国各地商工会所属的8579家日资会员企业所做的问卷调查的基础上,总结出了这些企业所面临的课题并进行了分析,最终对解决这些问题提出了共计451条建议。中国日本商会期望通过这本白皮书,积极地与中国中央及地方政府展开沟通与交流,为完善中国的投资、营商环境提供来自“现场”的声音。

93.7%的在华日企愿意坚守中国

2014版白皮书引用日本贸易振兴机构在2013年10至11月针对在华日企今后1~2年的业务发展方向所做的问卷调查结果显示,54.2%的在华日企将要扩大在华业务,39.5%的日企表示维持现状,93.7%的在华日企仍然看好中国市场。

在回答上述问卷调查的日企当中,只有5%的企业回答要缩小现有业务规模,1.2%的企业选择了要转移、撤出在华业务。针对这部分企业的选择倾向的主要原因,中国日本商会副会长兼调查委员会委员长田端祥久在回答现场提问时表示,一是这些企业在中国开展业务面临着成本上升的压力,二是受我国知识产权保护环境的影响。田端祥久副会长进一步解释说,成本上升主要集中在人员工资和采购成本的上涨,而日企所担心的我国知识产权保护环境,他表示,虽然中国对保护知识产权做了很多努力也取得了不小的成就,但还有很多需要完善的地方,特别是网络购物大行其道的商业环境中,保护知识产权、防止冒牌货的大行其道显得迫切。

“中国工厂”到“中国市场”的转型过程中,日企面临着诸多商机

54.2%的在华日企选择要扩大在华业务的统计结果当中,执行“地产地销”战略的在华日企的占比较大,力挺“内销型”日本企业的背后是庞大的中国消费市场,“哪里有需求哪里就有市场”,对华投资不能单凭从实际执行金额来判断日资企业是在看好还是在唱衰中国市场。

相反,在中国经济转型的过程中,将中国视为世界最大消费市场的日企比例在上升,这种转型过程中,日企同样面临着巨大的商机,诸如食品安全意识日益增强的食品行业、物流兴盛所带来的运输机械行业等都是有待日企深耕细作的领域。

在发布会现场,有日媒执拗询问中日两国关系是否是影响日企选择中国市场的主要因素之一的提问时,田端祥久副会长表示,忽略政治因素对两国经贸关系的影响那是在说假话,但不提倡过度解读中日关系对经贸往来的影响,日企需要回到“在商言商”的轨道,遵循“有需求就有市场”的市场规律,进一步挖掘市场、推动两国经贸关系的发展才是日本企业的理应选择。

<http://news.21-sun.com/detail/2014/06/2014062310063336.shtml>

中国对外贸易

China Foreign Trade, July 2014



Japanese Companies still **Confident** though Investment Decreases

By Lily Wang

Japanese companies may be investing less in China, but they have by no means given up on the market, according to a report by the Japanese Chamber of Commerce and Industry in China that was released recently.

In its annual white paper, which discusses key issues facing Japanese companies in China and makes recommendations to the government, the chamber said Japanese companies still have strong intentions to expand in China.

"We hope this paper will promote dialogue and cooperation between the Chinese government and Japanese companies," said Shinjiro Sawada, chairman of the chamber.

With regard to companies' intentions to invest in China in the next year or two, the ratio of those planning to increase investment was 54.2%, up about 2 points year-on-year.

Another 39.6% said they will maintain the current level, according to a survey conducted by the Japan External Trade Organization in October and November 2013.

"Most of these who hope to keep up the momentum in China are producing and selling in China, such as food companies," said Yoshihisa Tabata, vice-chairman of the chamber.

Tabata said that traditional manufacturers focusing on processing trade in industries such as electronics and fiber may shrink their operations or shift to cheaper markets.

The paper noted that with increasing costs for materials and labor, and growing concerns about the risk of having too many resources concentrated in China, Japanese investment in China slid in the latter half of 2013.

In the white paper, the chamber reiterated the commitment of Japanese companies to China and noted that Japanese companies had helped Chinese

companies to strengthen their technology levels, improve their business efficiency and become more competitive on both the supplier and customer sides.

However, the chamber also called for equal treatment of Japanese companies in China.

The paper called for the development of rules for a market-oriented economy and adequate implementation, the loosening of excessive government regulations and equal treatment of domestic and foreign companies and application of global standards.

According to the report of Japan External Trade Organization (JETRO) in 2013, the lower the proportion of enterprises' exports (the higher proportion of domestic sales), the stronger their intention to expand the business is; the more no non-manufacturing employees, the stronger intention to expand business, 83.7% chose the reason of "sales growth", second choice is "great potential" (48.8%).

In the January-May period this year, overall nonfinancial foreign direct

investment in China rose 2.8 percent to \$48.91 billion. However, FDI from Japan slumped 42.2 percent, according to the Ministry of Commerce.

Nevertheless, Japan was still among the top five investors in China.

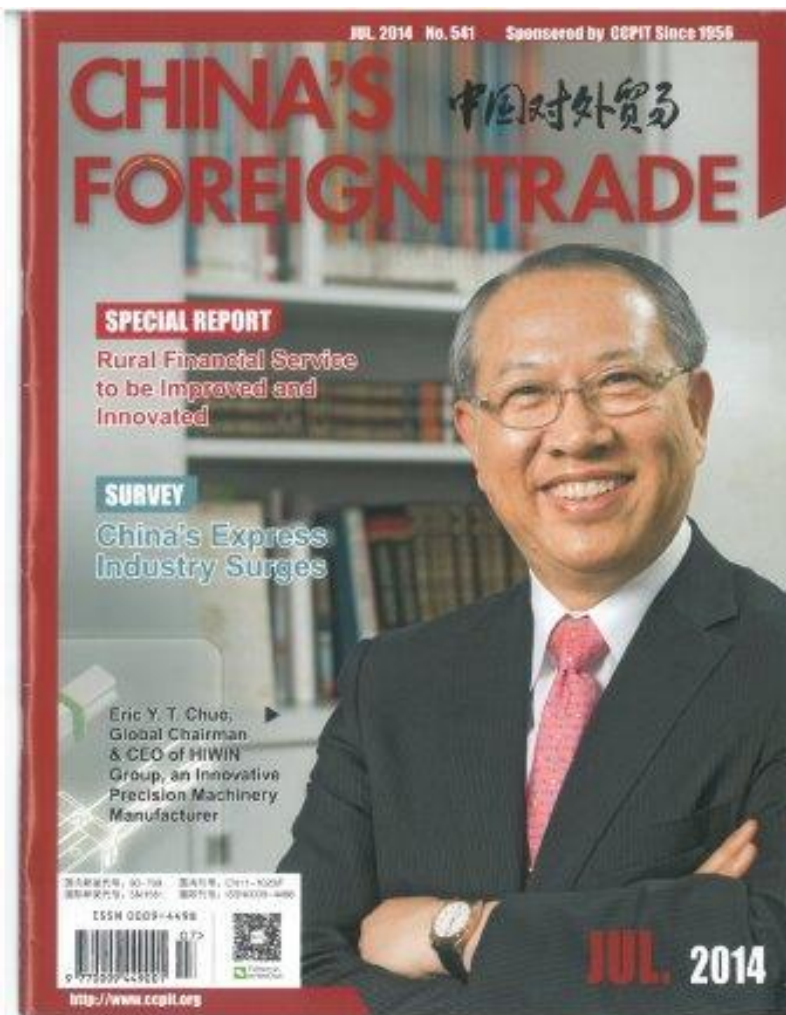
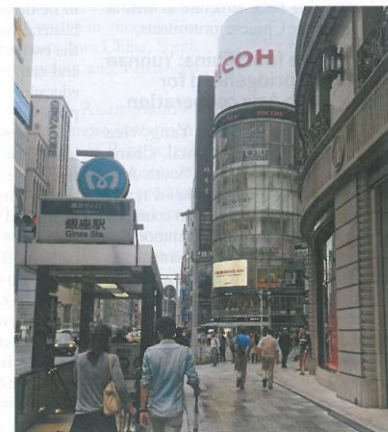
Still, according to Yoshihisa Tabata, Japanese companies, especially those in the vehicle and electronic sectors, are losing competitiveness in the global context.

Moreover, they are confronted with fierce competition as more foreign companies battle for market share and local companies gain strength.

When mentioned if the relation between China and Japan really bothers the most, Yoshihisa Tabata said, "It is telling lies to say political factors have no impact. But we should not read too much. Enterprises need to go back to the 'orbit' of 'business is business', follow the laws of the market, and further tap the market. The rational choice for us is to promote the development of bilateral economic and trade relations between two countries." □



Nevertheless, Japan was still among the top five investors in China.



徹底分析!日本の対中投資は本当に減少しているのか(1)

タグ: 対中投資 中国経済 日系企業 澤田真治郎

発信時間: 2014-07-03 13:13:17 | チャイナネット | 編集者にメールを送る

澤田真治郎氏は襟を正して座っていた。澤田氏は中国日本商会の会長、日本最大の商社の一つである三井物産の中国総代表で、6月18日に「中国経済と日系企業白書」(2014年版)を発表した。中国日本商会は2010年から同意見書を毎年作成しており、今回で5回目の発表となる。同白書は中国経済の他に、中国各地の日系企業が直面している問題、これらの問題の解決に向けた提案をまとめている。

澤田氏は同白書の内容に自信を持っているが、国内外の40数社のメディアに囲まれ、中日の政治問題、特に中日の政治関係の経済への影響などについて質問されると、やや頭が痛そうな様子だった。

澤田氏の隣には、中日の政治・経済関係に詳しい中国日本商会副会長兼調査委員会委員長の田端祥久氏がいた。田端氏ならば、記者会見の質問により良く対応できる。

同日の質問は、すぐに同白書から中日関係に移った。中国日本商会が同白書を発表する前日、中国商務部の報道官は今年1-5月の中国経済運行状況を発表した。「主要諸国・地域の対中投資は全体的に安定的な成長の流れを示し、韓国と英国が前年同期比で87.9%・62.2%増と好調だった。日本は42.2%減、米国は9.3%減となった」

このデータは、中国と関連諸国の関係と一致している。

安倍晋三首相は就任後、中国を積極的に包囲・けん制する「価値観外交」を推進しており、両国関係が急激に悪化した。これとほぼ同時に、日系企業の対中投資も激減した。これは日系企業が「価値観外交」の影響を受け、対中投資を大幅に減らし始めたことを意味するのだろうか？日系企業は中国から撤退するのだろうか、それとも進出するのだろうか？これらの質問は、澤田氏を手こずらせた。

日系企業の投資の変化、政治との関係は？

田端氏はこの問題について、「別のデータを使い、日本の対中投資について分析していこう。国際協力銀行(JBIC)の、企業の対外投資に関する調査は、1992年より投資先国の項目を設けている。それから2013年まで、中国は常に日本の製造業にとって最大の投資先国となっている。少なくとも国際協力銀行のデータでは、日本の製造業は20数年に渡り中国を最優先の投資先国としてきた。この20年の間に、中国に進出できる企業のほぼすべてが進出した」と説明した。

田端氏は別のデータにより、日系企業の中国における現状を示した。田端氏は、「日本貿易振興機構(ジェトロ)は2014年、日系企業を対象に調査を実施した。54.2%の企業は中国事業を拡大すると回答し、39.5%は現状維持とした。一方、中国事業を縮小すると回答した企業は5%、中国からその他の国に移転すると回答した企業は1.2%だった」と指摘した。

田端氏は中国新聞週刊の質問に対して、「(撤退したのは)電機メーカー、紡績業、中国製品を外国に輸出する企業が中心だ」と答えた。

日本の電機メーカーは近年経営不振に陥っており、撤退も理解できる。紡績業を見ると、中国企業も積極的に海外で生産拠点を建設しているが、日系企業なら尚更だ。人民元の高騰に伴い、中国で生産し世界に輸出するという経営モデルにも限界が見えてきている。これらは政治とは直接関係していない。(続く)

「中国網日本語版(チャイナネット)」2014年7月3日

徹底分析！日本の対中投資は本当に減少しているのか(2)

タグ：対中投資 中国経済 日系企業 澤田真治郎

発信時間：2014-07-03 13:17:51 | チャイナネット | 編集者にメールを送る

過去最高の収益

投資が減少する一方で、中国に進出した日系企業は豊作を迎えている。

中国新聞週刊の記者は6月20日に上海で、日本の有名商社の総経理を取材し、近年の経営状況について質問した。この総経理は顔をほころばせ、「昨年は創立以来で最高の売上と収益を実現した。中国では中国の消費者と企業をサービスの対象とすれば、事業を最大限に拡大できる」と答えた。

日立(中国)の中国総代表の小久保憲一氏は、「2013年度の売上は、前年度比で32%増となった」と述べた。

小久保氏は、「中国が推進中の都市化の建設で、当社は急発展のチャンスを手にできる。戦後の工業化の過程において、日本でも大規模な都市化が生じた。環境汚染問題で、日系企業は技術とソリューションプランを蓄積している。中国が都市化を推進する際に、これらの技術とソリューションプランが再び役立てられる」と語った。

小久保氏は、「しかし中国で解決すべき問題は多い。事業の規模も大きく、日本企業が経験したことのない問題ばかりで、研究開発をし直す必要がある。当社は中国でさらなる発展が可能だ。これは当社に経験があり、中国の発展の中で生じうる問題に迅速に対応できるからだ。例えば中国で100万kW級の火力発電所を作るとするが、日本やその他の国では50万kW級の発電所を建設することが多い。技術は中国でより重要になってきている。市場のニーズに応えられるのは、多くの技術経験を蓄積している企業だ」と分析した。

日系企業は多くの武器を手にしており、中国市場では水を得た魚になっている。中国の内需拡大、新都市の建設に伴い、エレベーターや建機の需要が生まれる。都市建設そのものもスマート化が始まっており、情報技術や新たな通信技術が必要だ。都市部住民の健康管理、上下水道の処理といった一連の事業にも取り組む必要がある。小久保氏は、「低炭素、グリーン経済、イノベーションなどで、日系企業が今後中国で力を発揮できる分野は多い」と期待した。

徹底分析！日本の対中投資は本当に減少しているのか(1)

「中国網日本語版(チャイナネット)」2014年7月3日

《2014年度美国企业在中国白皮书》发布

2014年04月22日16:48 [中国广播网](#) [我有话说](#) 收藏本文

央广网北京4月22日消息(记者王楷)中国美国商会22日在北京发布了《2014年度美国企业在中国白皮书》，就投资、知识产权、透明度和标准等方面，提出了政策建议要点。《白皮书》称，中国过去一年宣布的经济改革蓝图为经济转向更为强劲、有活力、可持续的模式提供了重要契机，中国美国商会的会员企业对中国改革议程充满期待。

中国美国商会会长葛国瑞在发布会现场表示，中国美国商会的会员企业对中国政府雄心勃勃的改革议程感到鼓舞，也对上海自贸区的设立、十八届三中全会的决议以及中美双边投资协定(BIT)谈判重启等一系列进展感到振奋。

葛国瑞表示，中国领导层承认落实经济改革存在挑战，因此某些在华外资企业短期内可能面临困难。不过，他表示相信，相关改革措施会为将来营造一种更加积极的经济环境，既能让中国经济更加平衡，又能为在华外资企业创造更加公平、更以市场为导向的竞争舞台。

《白皮书》认为，上述领域的改善将为在华运营的中外企业带来益处，有利于提高贸易效率、创造就业、扩大地方税基以及分享有价值的管理、技术和研发专业知识。

(原标题:《2014年度美国企业在中国白皮书》发布)

华南美国商会发布《2014年中国营商环境白皮书》

参考

2014-02-27 13:34 来源:中国日报网
打印文章 发送给我好友 0

华南美国商会近日发布了年度刊物《2014年华南地区经济情况特别报告》及《2014年中国营商环境白皮书》。

华南美国商会哈利会长表示：“用一句话来概括最新的调查结果，那就是私营企业坚定地支持习主席及其他中共中央政治局成员。我们坚信，他们高瞻远瞩、能力卓越，必将领导中国走向更加光明和繁荣的未来。”

今年是华南美国商会连续第十年发布《华南地区经济情况特别报告》。每一年，该报告都会对会员企业在中国华南地区的运营情况加以收集和分析。今年的调查结果显示，逾73%的受访企业主要向中国市场而非其他海外市场提供产品或服务。而在2006年，大多数企业表示主要面向海外市场生产。

今年，有84%的受访企业认为中国华南地区的营商环境“好/可接受”、“非常好”或“优异”。同时，有近50%的受访企业认为华南地区营商环境较过去12个月有所改善，但也有22%的受访企业认为营商环境恶化。

同时，有81%的受访企业表示已利用现有劳动力市场优势雇佣新员工。我们估计华南美国商会会员企业在过去的2013年中新雇佣员工总数达77.4万人。

调查显示，虽然全球经济增长放缓，企业投资多年疲软，但美商会会员企业正逐渐走出阴霾，其再投资预算呈现增长趋势。报告显示，受访企业2014年一年的再投资预算比2013年增加30%，由此估计，华南美国商会2000余家会员企业今年用于扩大在华经营的投资预算达130亿美元。

如此高的投资预算增长归因于高盈利率：92%的受访企业表示企业已经实现盈利或将在未来两年内实现盈利。在表示“已经实现盈利”的企业中，有近43%企业表示尚未达到预期水平。哈利会长认为，这一趋势的出现可能源于中国国内日趋成熟的市场及愈加激烈的市场竞争。

受访企业在选择目前和近三年公司发展的五项最大挑战时，“法律法规问题(中国政府)”再次名列榜首。鉴于本地规章制度对公司经营活动影响最大，这一结果的出现并非偶然。其余挑战分别为“本地竞争”、“人力资源成本增加”、“缺乏专业人才”、“缺乏合格人才(总体上讲)”，以及“国外竞争”。

当提及公司运营的外部挑战时，受访企业将“通货膨胀加剧”、“最低工资标准提高”列为公司未来运营的两大担忧。同时，有相近比例的受访企业认为人民币升值亦将对公司未来运营产生积极或消极的影响。

而关于对在华南地区设立自由贸易区是否感兴趣，有约42%的受访企业表示有兴趣在自由贸易区扩大经营，而30%的受访企业表示无兴趣或犹豫不定。28%表示不确定在自由贸易区扩大经营将为企业带来何种积极或消极影响。

关于人民币更为自由兑换对企业的影响，有54%的受访企业表示人民币更为自由兑换将会对他们在中国的业务产生积极影响，而略微更大比例的受访企业表示人民币更为自由兑换将积极影响企业的全球业务。约16%的受访企业表示不确定这样的变化可能对其中国或全球业务带来的影响，约30%的受访企业则表示这样的变化将为他们在中国和全球业务带来消极影响。

今年是华南美国商会连续第六年发布《中国营商环境白皮书》。今年的白皮书对中国新一轮的经济改革十分赞赏，认为改革将刺激私有经济发展，激发中国大量小型企业的创新潜力。

编辑：来源:中国日报网

http://www.chinadai1y.com/qiye/2014-02/27/content_967566.htm

澤田会長への白書に関して新華社TVインタビュー風景 2014年7月9日(水)

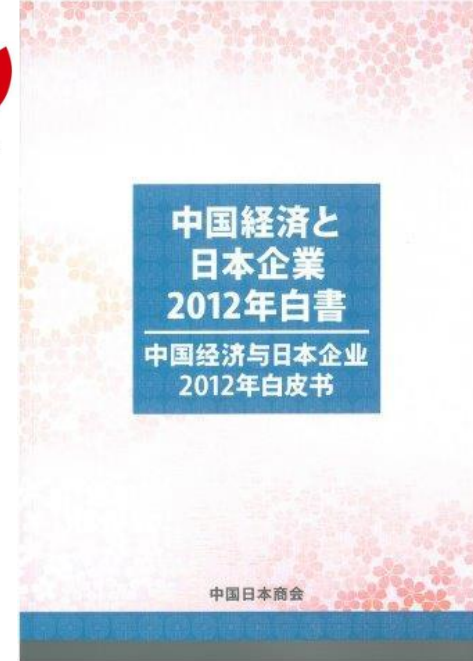




中国経済と日本企業 2010年白書



中国経済と日本企業 2011年白書



中国経済と日本企業 2012年白書



中国経済と日本企業 2013年白書



中国経済と日本企業 2014年白書